

# THE MIDWEST U.S.- JAPAN DYNAMIC

米国中西部12州特集号

Illinois  
Michigan  
North Dakota

Indiana  
Minnesota  
Ohio

Iowa  
Missouri  
South Dakota

Kansas  
Nebraska  
Wisconsin

*The 12 Midwest Governors Speak on Japan:  
Hear their voices in a Special Edition of the JETRO Chicago  
Midwest Newsletter*

## 米国中西部と日本： 友情の絆

## *The Midwest and Japan: A Bond of Friendship*



Ralph Inforzato  
Chief Executive  
Director  
JETRO Chicago

中西部地域は米国経済の基盤です。しばしば「アメリカ人の心のふるさと」と呼ばれ、3本の経済の柱が存在しています。それは、工業製造、農業生産、輸送流通であり、これらは全て米国経済に欠かせないものです。

中西部の歴史が始まって以来、この地域の経済、さらには米国経済全体においても、日本企業の役割がこれほど重要であったことはありません。

過去40年間に、数万人もの日本企業の駐在員とその家族が、アメリカにお越しになり、中西部で生活を立ち上げられました。これによって、ビジネス社会に新しい日本の経営モデルをもたらしただけでなく、この「アメリカ人の心のふるさと」に日本という国を紹介することになりました。その結果、多くのアメリカ人が日本文化をもっとよく知り、日本に行ってみたく思うようになりました。

私は、多くの米国人リーダーたちに、自分の街にある日本企業と関係を築く必要性、さらに日本に行って直接対話することの大切さを呼び掛けて参りました。中西部のリーダーたちは、情熱をもってその呼びかけに応え、日本での経験は人生で最も特別だったと語っています。中西部と日本が築いてきた関係は、実に素晴らしい友情の絆です。

ジェトロ シカゴ事務所は、このニュースレター 特別号 (The Midwest U.S. - Japan Dynamic) を完成させることができたことを光栄に思います。本紙には、中西部各州の現在の経済状況と中西部12州全ての州知事から日本へ向けたメッセージが記されています。ぜひこの中西部12州の情報をお読みいただき、各州知事からのメッセージをお受け取り下さい。

そして、ジェトロ シカゴ事務所や、州プロフィールに記載の代表者に、ぜひご連絡をいただければと思います。

ジェトロ シカゴ事務所長  
Ralph Inforzato

*(English version of the newsletter is also available)*

Contact: JETRO Chicago | [www.jetro.go.jp/usa/](http://www.jetro.go.jp/usa/) | 1 East Wacker Drive, Suite 3350, Chicago 60601 | Phone: 312-832-6000 Fax: 312-832-6066  
The JETRO Chicago team offers a wide variety of business support services for companies in the Midwest planning to initiate a business presence or seeking to add to their existing investment in Japan, and/or work with Japanese companies. Please feel free to contact us. [cgo@jetro.go.jp](mailto:cgo@jetro.go.jp)

## イリノイ州



J.B. Pritzker 州知事

### J.B. Pritzker 州知事からのメッセージ

日本米国中西部会の創設メンバーであることにも表われているとおり、イリノイ州と日本には、貿易、文化、教育などあらゆる分野において、お互いに尊敬し合い、関係を深めてきた長い歴史があります。過去半世紀以上の間、イリノイ州と日本との貿易は増加の一途を辿り、2018年の貿易額は、128億ドルに上りました。また、現在350社以上の日本企業がイリノイ州に拠点を置き、4万7,000人以上を雇用しています。私たちの関係が、将来にわたり継続し、繁栄していきますことを、祈念いたします。

### イリノイ州プロフィール

イリノイ州は、外国企業にとって絶好の場所です。2,000を超える外国企業が拠点を置き、32万1,000人以上の州民を雇用しています。州内には、外国企業のためのリソースが豊富です。80カ国を超える各国領事館/総領事や100以上の国籍の商工会議所・貿易促進機関が事務所を構えます。海外28都市と姉妹都市関係を結び(大阪市とChicagoは1973年以来の姉妹都市です)、3万5,000人以上の40を超える様々な異文化コミュニティが存在します。

戦略的に有利な米国の中心に位置し、州は商業の交差点として機能し、ヒト・モノを北米全体に対して、4時間以内の飛行時間で運びます。また、50以上の国々に対して、毎日直行便が運航しています。世界レベルの交通と流通網、安定した低コストエネルギー、豊富な水と天然資源、そして200以上の高等教育機関に支えられた教育水準の高い労働力が、州の魅力です。

### イリノイ州の特色

州と日本との関係は緊密です。日本には、我が州の貿易・投資促進のための駐日事務所があり、31年以上にわたり、州と日本の事業関係を発展させてきました。2018年には、州と日本の貿易額は128億ドルに達し、日本は州にとって輸出市場として第6位、輸入市場として第4位となりました。全米50州で見ると、輸入市場として第8位の規模です。

日本企業は、州内1,000拠点以上を持ち、4万7,000人を雇用しています。一例として、サントリーが3,050人、小糸製作所が2,800人、ソフトバンクが1,909人、NTNが1,600人と続きます。総雇用者数は、州内への対内直接投資国のうち、第2位です。

州には、活発な日本人コミュニティがあり、拡大を続けています。Arlington Heights市には、全米で最大規模の日本食スーパーマーケットであるミツワ・マーケットプレイスやシカゴ双葉会日本語学校があります。シカゴには在シカゴ日本国総領事館があり、日本人や企業をサポートしています。さらに約3万人の日系アメリカ人が住んでいます。シカゴ・日本間の直行便は、実に毎日6便を数えます。



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間

#### 州都:

Springfield

#### その他の主要都市:

Chicago, Springfield, Peoria, Rockford, Champaign, Aurora, Joliet, Naperville, Elgin, Waukegan

#### 州人口(2017年):

1,278万6000人

#### 州内総生産(2017年):

8,258億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- ・ 電算電子機器
- ・ 化学製品
- ・ 食品と食品関連製品

#### 重点産業:

- ・ 先端製造業
- ・ 農業関連事業と食品加工
- ・ 金融サービス
- ・ ライフサイエンス
- ・ 代替エネルギー

#### 連絡先:

Motoshi Yamada,  
Managing Director  
State of Illinois Japan Office  
Tel: 03-5561-6005  
Email: illnao@gol.com

## インディアナ州



Eric J. Holcomb 州知事

### Eric J. Holcomb 州知事からのメッセージ

インディアナ州の州知事として、歴史ある強固な日本との関係、それが生み出した数々の友情に感謝いたします。我が州で操業する日本企業の拠点は300以上です。皆様との文化、経済でのつながりは、特別です。日本を最大の対内投資国とし、インディアナ州と日本のパートナーシップを我が州経済の最前線と位置づけられること、そして何よりも、それが我々の日常生活の文化の一部を織りなしていることを誇りに思います。

### インディアナ州プロフィール

インディアナ州は世界のビジネスを惹きつけています。成長を重視する経済環境は、常に世界中から新しい企業を呼び込んでおり、事業展開に適した場所として中西部で一貫して1位、全米では上位5位に入ります。

州はものづくり・ものを育てることで知られています。農業と製造業における評価は非常に高く、サプライヤーと顧客への効率的なアクセスを可能にする中心的な立地がこれを支えています。日本との関係は、先端製造業に深く根ざしています。スバル・トヨタ・ホンダのインディアナ工場を始めとする日本企業によって、州は、製造業関連従事者率が最も高く、また自動車産業の規模は、GDPにして米国第2位となっています。

### インディアナ州の近年の特徴

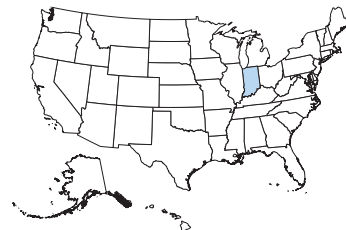
今日の経済はスバルが初めて生産を始め30年前から大きく変わりました。製造業、農業、物流業は全て技術と共に進歩し、新しいイノベーションを生み、農業におけるバイオサイエンスなどの新分野が誕生。食物の安全性と質を向上するAIを農家自身が使うようになっています。我々の経済は今までにない形で多様化しており、高成長分野を中心に、飛躍的な成長を遂げています。

**ライフサイエンス:** 州は製品の輸出元として第2位。健康を促進し、命を救う医薬品、医療機器や整形外科製品を開発しています。イーライリリー・アンド・カンパニー、クック・メディカル、ロシュ・ダイアグノスティクス、ジンマーバイオメットなどの主要企業やサプライヤー、研究パートナーのネットワークが存在します。

**情報技術(IT):** 州中部地域では、情報技術職の数が全米平均の2倍の速さで成長し、米国とカナダを合わせて、その成長率は第6位。セールスフォース・ドットコム、インフォシス・リミテッド、ジェネシス、ウィプロ・リミテッドなどのスタートアップやグローバル企業により、大きく関連雇用が上昇すると予測されます。日本のNTTデータが、インディカーの公式技術パートナーおよびスポンサーとして加わることを喜ばしく思います。

**航空宇宙・防衛:** 州が持つ防衛産業、流通設備、大学は、その成長に理想的。ロールス・ロイス、GEアビエーション、レイセオン、BAEシステムズ、さらに最近ではサーブといった企業が、商用航空から、米国空軍のパイロット教育、サイバーセキュリティに至る多様な次世代技術の開発に取り組んでいます。

この変化は偶然ではありません。イノベーションを促進し、産業の多角化を図る緻密な戦略の結果です。Eric J. Holcomb 州知事のリーダーシップの下、州はベンチャーキャピタル増加を目的に2億5,000万ドルの「Next Level Fund」を設立し、大規模データセンターに対する新しい税額控除を導入しました。本社移転やベンチャーキャピタルに対する税額控除を取得しやすくし、民間研究開発への助成金を新規に割り当てました。我々はイノベーションを奨励し、州の経済力と労働力を総動員して、21世紀における世界規模の問題へのソリューションを提案する中心的役割を果たす所存です。あらゆる分野でのイノベーション推進のため、日本とのパートナーシップを更に強化して参りたいと考えています。



**日本との時差**  
夏期:13時間 冬期:14時間  
(一部地域は中部時間)

**州都:**  
Indianapolis

**その他の主要都市:**  
Fort Wayne, Evansville, South Bend, Carmel, Fishers, Bloomington, Hammond, Gary, Lafayette, Muncie, Noblesville

**州人口(2017年):**  
663万4,000人

**州内総生産(2017年):**  
3,511億ドル

**日本向け輸出トップ3**

- ・ 製薬と医薬品
- ・ 医療機器
- ・ 食肉製品/食肉加工製品

**重点産業:**

- ・ 先端製造業
- ・ 航空宇宙
- ・ 情報技術
- ・ 生命化学
- ・ 流通と運輸

**連絡先:**  
Indiana Economic Development Corporation  
Tel: 317-232-8800

IEDC-JAPAN Office  
Tel: 03-6228-6701  
Email: japan@investindiana.com

## アイオワ州



Kim Reynolds 州知事

### Kim Reynolds 州知事からのメッセージ

アイオワ・ hog・リフト (アイオワ州からの種豚の寄贈) として知られる 1959 年の山梨県の台風被害への支援活動以来、アイオワ州と日本は、手を取り合ってお互いに成長を続けてきました。アイオワ州は、特に農業分野における世界的なリーダーとして、米国と日本の貿易関係にとって非常に重要な州です。日本のビジネスリーダーの皆様と協力し、文化的、商業的つながりを強化できることを光栄に思います。今後とも、更なるアイオワ州と日本の関係強化と末永い繁栄を祈念いたします。

### アイオワ州プロフィール

米国中西部に位置し、「アメリカ人の心のふるさと」と称されるアイオワ州は、5,743 万平方キロメートルの土地と 300 万の人口を有します。我が州はイリノイ州 Chicago の西側に位置し、東にミシシッピー川、西にミズーリ川を州境としています。

北米における中心的な地理的立地、多数の輸送オプションと一貫輸送サービスにより、商品や製造資源を素早く簡単に輸送できます。空港、鉄道、高速道路、港などのインフラ投資や、ブロードバンドといった通信インフラへの投資により、州のビジネスは常につながっています。

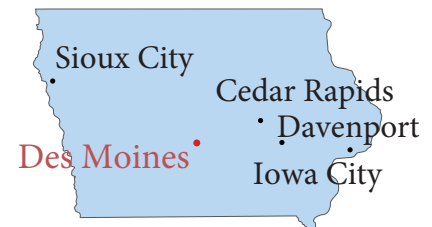
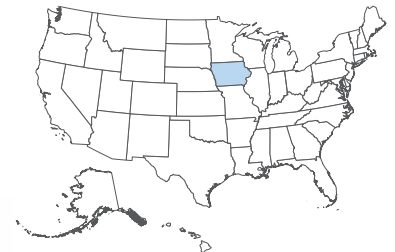
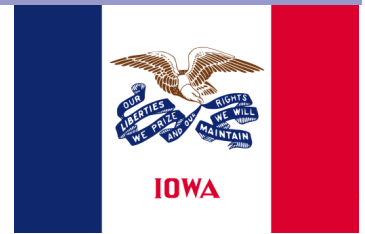
貿易と投資について、州には、企業規模に限らず皆様のビジネスの成長と成功を導く、明確な理由と特性があります。州経済は多様で、先端製造業、バイオサイエンス、金融サービスを強みとします。さらに、バイオ燃料と風力エネルギーの全米一の成長率は、州を米国における再生エネルギーのリーダーへと押し上げました。

緩やかに起伏する丘陵と、肥沃な黒土、豊富な真水と良好な環境のおかげで、州はトウモロコシと大豆の収穫量において全米 1 位であり、それが高品質な牛肉、豚肉、卵、七面鳥、その他の農産物の生産を支えています。また、農産物輸出量で全米第 2 位、工業製品輸出量では全米第 25 位となっています。2018 年には、180 億ドル以上の工業製品と高付加価値農業製品を 200 以上に輸出しました。州の輸出品分野として上位に上がるのは、機械、油だね、穀物、車両、食料廃棄物・家畜の飼料です。州の農産物輸出は、米国の一年間の農産物総輸出量の 7 % 以上を占めています。さらに、100 億ドル以上の工業製品を海外から直接輸入しています。

### 日本との関係

日本は、州にとり 3 番目に大きな輸出市場です。また、2017 年は 15 億ドルの商品を日本から輸入しています。2017 年から 2018 年にかけて、州から日本への輸出は 6 % 以上増加し、その大半は肉類、穀粒、油だねでした。一方で、昨年我々は、機械、電気機器、化学薬品、測定機器など、5 億 2,900 万ドルの商品を、日本から輸入。日本から州内への投資も堅調です。味の素、グリヂェストン、三菱マテリアル、住友化学傘下のバレンタイン・バイオサイエンス、日本生命保険、日本精工などが、州に拠点を置く多くの日系企業の一例です。

アイオワ州での事業展開に関する詳細は、[iowaeconomicdevelopment.com](http://iowaeconomicdevelopment.com) を参照下さい。又は eメールで [opportunities@iowaeda.com](mailto:opportunities@iowaeda.com) までご連絡下さい。



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間

#### 州都:

Des Moines

#### その他の主要都市:

Cedar Rapids Davenport, Sioux City, Iowa City

#### 州人口(2017年):

314 万4,000 人

#### 州内総生産(2017年):

1,830 億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 肉類
- 穀粒
- 油種

#### 重点産業:

- 先端製造業
- バイオサイエンス
- 金融・保険
- テクノロジー

#### 連絡先:

Allen Williams  
Business Development  
Manager  
Iowa Economic  
Development Authority  
Tel: 515.348.6194  
Email:  
[allen.williams@iowaeda.com](mailto:allen.williams@iowaeda.com)

## カンザス州



Laura Kelly 州知事

### Laura Kelly 州知事からのメッセージ

カンザス州をご紹介させていただく機会をいただき感謝いたします。カンザス州は、中西部の中心に位置し、航空産業、農業、ロジスティクス産業が非常に盛んです。日本は、我々にとり最も重要な貿易パートナーの一つであり、また、対内投資国であります。我々は、この長期にわたるパートナーシップに感謝の意を表します。カンザス州と日本は、ビジネスと文化の絆、その両面で重要です。この重要な関係を、さらに発展させていきたいと存じます。

### カンザス州プロフィール

カンザス州は、北米自由貿易圏の中心に位置し、無類の労働力と、ビジネスに適した環境、効率的な交通システムにより、常に幅広い分野でのトップ企業を惹き付けてきました。大手製薬会社、自動車会社、IT 企業が、州の伝統的な航空産業と農業関連産業に加わり、堅固な産業基盤を形成しました。その中心的立地と交通インフラのため、州は、地域・国を超え、世界市場に商品を供給する企業にとって重要な流通の中心拠点でもあります。

日本と州は、長年にわたり強固なビジネス関係を築いてきました。日本は州にとり第 1 位の輸出市場であり、その輸出総額は 10 億ドルに達します。また、クボタ、丸紅、ヤンマー、フタムラ化学、協同油脂、積水ゼノテック、グンゼ、タカコといった日本の大手企業が、新しい投資に適した土地として選択しました。これら企業が州を選んだ理由は、我々のビジネスにおける優位性、すなわち、業績と利益増加に直結する優位性です。

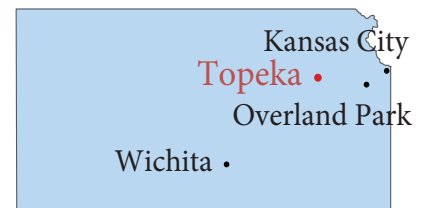
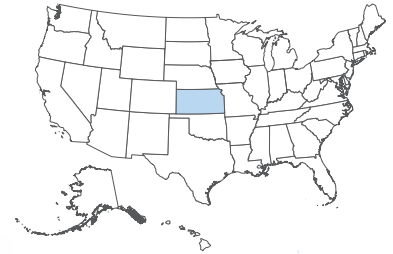
### カンザス州の魅力

州の労働力は、州の経済拡大の一つの機動力となっています。優れた教育機関と産業の良好なパートナーシップにより、州の企業は、競争の激しい世界経済の中で、必要とする労働力を確保することができます。教育レベルは総じて高く、right-to-work 法により、組合への所属の如何に関わらず、雇用の権利が保証されています。

州内にまたがる大学の研究施設は、イノベーションの創出や、主要産業分野での最先端の研究開発に貢献しています。州は、ウィチタ州立大学・国立航空研究所を有し、航空技術イノベーションの中心地として、世界から認識されています。カンザス大学のバイオサイエンス研究は、バイオテクノロジー産業へ大きく貢献しています。また、特徴あるカンザス州立大学の穀粒科学学科は、付加価値食品の生産を促進しています。

州の財政インセンティブおよび税制は、企業にとって公正で、ビジネスに適したものになるよう、配慮されています。我々のインセンティブは、州にて雇用を創出する企業を誘致し、定着していただくため、ビジネス視点を大いに取り入れているのです。

カンザス州商務省は、州の経済開発を担当しています。我々の目標は、企業を州内に誘致し、またカンザスにすでに根差す企業をサポートすることで、ビジネス環境を強化することです。引き続き、世界中の企業の皆様に、住み、働くに良いカンザスのビジネス環境を知っていただきたいと思ひます。



**日本との時差**  
夏期:14時間 冬期:15時間  
(一部地域は山地時間)

**州都:**  
Topeka

**その他の主要都市:**  
Wichita, Overland Park,  
Kansas City

**州人口(2017年):**  
291万 3,000 人

**州内総生産(2017年):**  
3,511億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 肉製品
- 航空機及び航空部品
- 化学薬品

#### 重点産業:

- 航空
- バイオサイエンス
- 流通
- 食品加工
- エネルギー

#### 連絡先:

Randi Tveitaraas Jack  
International Development  
Manager Kansas Department  
of Commerce  
Tel: 785-296-7868  
Mobile: 785-845-0290  
Email:  
Randi.TveitaraasJack@ks.gov

## ミシガン州



Gretchen Whitmer 州知事

### Gretchen Whitmer 州知事からのメッセージ

ミシガン州は、日本との関係を長年にわたって築き上げてきました。お互いを尊敬し合い、率直に対話を重ね、様々共に取り組んできた結果です。ミシガン州に投資いただいている多くの素晴らしい日本企業と、その多大な経済的貢献に対し、感謝の意を表します。我々は全米でトップクラスの、ビジネスに適した環境を作りあげて参りました。今後とも、日本企業の皆様による投資を、ご支援させていただければ幸いです。

### ミシガン州プロフィール

ミシガン州と、我が州に拠点を置く日本企業は、長年にわたり、相互にとって有意義な関係を築いてきました。州には、約 4 万の州民を雇用する 500 社以上の日系企業があり、日本は主要な対内投資国の一つとなっています。日本企業の州への投資の一例として、トヨタ・モーター・エンジニアリング・アンド・マニュファクチャリング・ノース・アメリカ、デンソー・インターナショナル・アメリカ、ヒロテック・アメリカ、矢崎ノースアメリカインク、ボーゼル・ノース・アメリカ、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ、エヌエス・インターナショナル、フジクラ・オートモーティブ・アメリカ、ファナック・アメリカ、豊田合成ノースアメリカ、SMKエレクトロニクスUSAなどが挙げられます。

これら企業の存在こそが、州が、全米でもトップクラスのビジネスに適した環境であることを示しています。州では、過去 10 年の間に、負担となる規制を取り除き、海外企業からの投資に有利となるよう州内のビジネス環境を改善する大きな改革を行ってきました。さらに、企業規模の大小にかかわらず、この地で拡大、成長していただけるようなインセンティブや支援事業を準備しています。

### ミシガン州の魅力

州には、日本企業にとって魅力的な人材が豊富にあります。ミシガン州ほど、有能な労働力を豊富に有する場所は、世界を見ても多くありません。我々は、教育、経験、そして柔軟性で他と一線を画す、多様かつ豊富な労働力を育んできました。実際に、電気、機械、工業エンジニアの集中度で全米第一位であるばかりでなく、20 万人以上の熟練技能労働力にも恵まれています。

さらに、州には物流における優位性があります。例えば、インフラ、地理的立地、産業とサプライチェーンの規模など、事業成功のための特別な環境が揃っています。また、世界屈指の物流拠点を有する州として、我々は自由で開かれた貿易の必要性を信じています。州は、米国にとり最も重要な貿易相手国の一つであるカナダに隣接し、また、北米における人口密集地域内に所在しており、地理的に有利です。州とカナダの密接な経済的、地理的關係により、オンタリオ州全域にもサプライチェーンが根を這っています。これにより多様なサプライヤーへの素早いアクセスが可能になります。

最後に、州の自然環境は他州と一線を画します。州の美しく豊富な自然、活気ある都市、有名な観光地などに恵まれ、他にはなかなか無い特別な体験ができます。際立って美しい地形、文化的資産、米国上位 10 位に入るビジネス環境、そして、活気ある多様な産業をもつ州は、住み、働き、遊ぶ場所として魅力的です。一言で言えば、北米で、日本企業が拡大し雇用を創出するには、ミシガン州以上の場所は存在しません。



#### 日本との時差

夏期:13時間 冬期:14時間  
(一部地域は中部時間)

州都:  
Lansing

その他の主要都市:  
Detroit, Grand Rapids  
Ann Arbor, Traverse City Warren

州人口(2017年):  
997万6,000人

州内総生産(2017年):  
4,560 億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 一次金属製品医療機器
- コンピューターと電子機器
- 化学製品

#### 重点産業:

- 先端製造業
- 農業関連事業
- サイバーセキュリティ
- 防衛
- モビリティ

#### 連絡先:

Drew Coleman, Director, Foreign Direct Investment  
Michigan Economic Development Corporation (MEDC)  
Tel: 517-599-3033  
Email: colemand5@michigan.org

## ミネソタ州



Tim Walz 州知事

### Tim Walz 州知事からのメッセージ

ミネソタ州には、我が州をビジネスの場所に選んで下さった 35 社の日本企業があります。それら企業は、3Mやメドトロニック、さらにメイヨー・クリニックや米国最大の民間企業であるカーギルなど、我が州発祥で「フォーチュン 500」に数えられるような多数の企業の仲間入りを果たしたと言えます。日本とミネソタ州は、サステナビリティ、教育、労働倫理、経済的な安定性という核となる価値観を共有しています。我々は、皆様の更なる投資を歓迎します。15 万のビジネス、1 万の湖、涼しい森林とミネソタ州から流れるミシシッピ川など、我々が持つ魅力を実際にお越しいただき、体験いただければ幸いです。

### ミネソタ州プロフィール

ミネソタ州は、“Thriving in the North (北にある成功の場所)” という誇りがあります。州の多様かつ安定した経済は、事業を成功に導きます。3Mやメドトロニックなど「フォーチュン 500」企業や、医療分野で有名なメイヨー・クリニック、農業技術の巨大企業カーギルなどは、ミネソタが発祥です。これらの大企業のビジネス、IT、交通、物流などのインフラが、中小企業を支えています。多くのサプライヤーは、自動車、航空宇宙、医療など複数の産業と取り引きしており、経済の浮き沈みに耐えられます。全米屈指のミネアポリス-セント・ポール空港からは、羽田に毎日直行便が、また欧州にも毎日多くの便が出ており、経済の原動力となっています。

日本と州には、様々な面で深い関係があります。ミネソタ出身のウォルター・モンデール元駐日大使は、ミネソタ日米協会の名誉会長。日本人コミュニティーをサポートするのは、文部科学省認可の日本語補習校です。米国とアジア地域で締結された最も古い姉妹都市関係は、1955 年に締結された長崎市とミネソタ州都 St. Paul 市。1947 年には、米国-日本間の初めての商用旅客機が Minneapolis 市から出航。当時のノースウェスト・オリエン航空が、JAL便運行の立役者です。20 世紀初頭には、St. Paul 鉄道と蒸気船の会社が横浜に小麦を輸送し、また、1960 年代には州北部の鉄鉱石が、スペリオルの深海港から日本の製鉄所へと、はるばる運ばれました。

現在、日本企業は、州が優位性を持つ分野—ヘルスケア、食品、先端製造業、再生可能・クリーンエネルギーにおいて、多様な投資をしています。オリンパス・サージカル・テクノロジー・アメリカ、武田薬品工業、沢井製薬、日清製粉グループ、凸版印刷、栗田工業、東京エレクトロン、ダイキン工業など多数です。いくつかの日本企業は、ミネソタ大学との共同研究を模索することが、最初のステップとなりました。州政府は、このような関係作りを後押ししています。また、州では多くのインセンティブを提供しており、多くの日本企業がカスタマイズされた教育プログラムや、職能者の雇用時に受けられる助成金などを活用しています。

### 急速に成長するIoTコミュニティー

インダストリー 4.0 と持続可能な開発目標との両立を目指し、蓄積されたソフトウェアとエンジニアリング人材により、州は先端技術を持つ IoT コミュニティーへと急速に成長してきました。州内企業は、農業、宇宙航空、ヘルスケア、リモートモニタリング、セキュリティ、スマート・ビルディング、給水システム、車両などの分野において、幅広い IoT 製品を開発しています。例えば、小売り大手ベスト・バイがスマート・ホーム技術を活用してヘルスケア業界に進出するなど、異業種間の事業も急速に発展しています。ヘルスケア技術のおかげか、あるいは豊富な自然のおかげか、州は全米で第 2 位の長寿州です。我が州は、多くの森やゴルフコース、ミネソタを源流とする壮大なるスペリオル湖やミシシッピ川を含む、1 万以上の湖や川に恵まれています。この清らかな水と自然の存在が、我が州が持続可能な開発目標の設定におけるリーダーとなっている理由かもしれません。

日本とミネソタ州は、サステナビリティ、教育、労働倫理、安定経済などの価値観を共有します。次回、コラボレーションの機会をお探しの際には、ぜひ ミネソタ州をご検討下さい。「北にある成功の場所」で、お待ちしております。



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間

#### 州都:

Saint Paul

#### その他の主要都市:

Minneapolis, Rochester, Bloomington, Duluth

#### 州人口(2017年):

557万7,000人

#### 州内総生産(2017年):

3,680 億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 医療機器
- 電子機器
- 鉱石、鉱さい
- 灰石(鉄鉱石)

#### 重点産業:

- 医療:医療機器・技術、デジタルヘルス、再生医療
- 食品と農業
- 先端製造業 (例:ロボティクスやセンサー、農業関連製品、HVAC)
- クリーン環境と水技術
- IT (ソフトウェア、ハードウェア、サービス業含む)

#### 連絡先:

Masao Kumori, MBE, Trade & Investment Officer, Japan Minnesota Trade Office  
Department of Employment and Economic Development  
Tel: 03-5403-5948  
Email: m.kumori@mnto-jp.org

## ミズーリ州



Mike Parson 州知事

### Mike Parson 州知事からのメッセージ

ミズーリ州と日本は強固な関係を長年にわたり築いて参りました。我が州に投資されている 50 社以上の日本企業に感謝の意を表します。

### ミズーリ州プロフィール

ミズーリ州は全米で最も安定し、経済的多様性のある州のひとつです。北米の中心部に位置し、2つの国際空港によるグローバルな流通網、メキシコ湾へと注ぐ河川への簡単なアクセス、第1等級の優れた鉄道網、多くの州間高速道路やパイプライン。様々な優位性を持ち、企業はその商品を早く、効率的に消費者に届けることが可能です。

我々の貿易関係は堅固です。2018年には州から日本への総輸出額は5億3,300万ドル、日本から州への総輸出額は4億1,800万ドルでした。州は東京に貿易投資促進のための事務所を構えており、2016年には、日本米国中西部会の合同会議を主催する栄誉を賜りました。

近年では、新しい特別教育プログラムを作り、事業拡張へのファンドを設け、州に投資する自動車会社に対し最大5,000万ドルの税額控除をするなど、我が州に投資する企業の事業環境改善に努めています。また、州は、法人税を全米で最低レベルの税率となる4%に引き下げる予定で、全州にまたがるイノベーション・ネットワークのさらなる成長が期待されます。

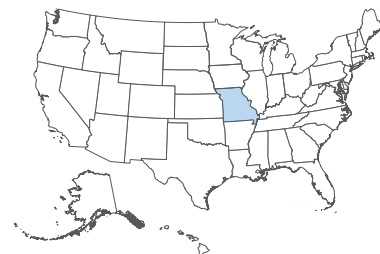
### 最近の投資動向と日本との関係

現在、州には、トヨタ自動車、川崎重工業、ヤマハ、味の素、関西ペイント、三井物産、日本電産、ダイキン工業など58社の日本企業が投資をしています。また、ミズーリ州企業27社が日本に投資しています。これら企業の最近の成長事例を紹介します。

味の素は2018年にJoplin市に新工場を開設し、120名の地域雇用を生み出しました。関西ペイントは、2017年にSt. Louis市に500万ドルかけてウェアハウスを新設しました。川崎重工業のMaryville工場は90万平方フィートへと拡張され、新たに30名の雇用を生み出しました。

州は長野県との姉妹県関係にあります。又、姉妹都市関係では倉敷市、東村山市、榛名市、会津若松市、白山市、諏訪市、伊勢崎市との提携があり、その強い絆を誇りとしています。さらに、1977年以来、州内の多くの日本関連団体と協力して、州立植物園にて、日本祭りを開催してきました。このようなお祭りとしては全米で最大規模かつ非常に伝統あるお祭りであり、毎年何千人もの方々が参加しています。2018年には、在シカゴ日本国総領事のご参加もいただきました。

州での事業展開について詳細をご入用の日本企業の皆様には、ミズーリ・パートナーシップのDennis Pruittがお手伝いいたします。ミズーリ州として、我々の革新を育む、洗練された事業環境で成功していただくために必要なツール、リソース、情報を確実にお届けいたします。



### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間

### 州都:

Jefferson City

### その他の主要都市:

Kansas City, St. Louis  
Springfield

### 州人口(2017年):

611万人

### 州内総生産(2017年):

3,049億ドル

### 日本向け輸出トップ3

- 食品
- 輸送用機器
- 化学製品

### 重点産業:

- 農業技術
- 自動車
- エネルギー貯蔵
- 食品
- 地理空間産業

### 連絡先:

Dennis Pruitt  
Vice President,  
Business Development  
Missouri Partnership  
Tel: 314-932-3972;  
Email:  
dennis@missouripartnership.com



## ネブラスカ州



Pete Ricketts 州知事

### Pete Ricketts 州知事からのメッセージ

親愛なる日本の皆様

日米関係は、数十年にわたり、国際社会において非常に重要な役割を果たし、両国で新しいビジネスチャンスを生み出し、経済的な基盤を強化して参りました。日本は、ネブラスカ州における最大の対内直接投資国であり、さらに我が州一番の生産品である牛肉の最大輸出市場でもあります。我が州と日本との緊密な友好関係を、今後も拡大、発展させていく中で、「Good Life」州の数々の魅力を発見していただきたく思います。

### ネブラスカ州プロフィール

ネブラスカ州にとり、日本との貿易関係は最重要事項の一つです。日本は、規模として第4位の輸出市場であり、最大の対内直接投資国です。このため、Pete Ricketts 州知事は、州と日本とのパートナーシップ強化を最優先事項と位置づけ、輸出の拡大、新しい直接投資の誘致、様々なパートナーシップの成立に尽力して参りました。

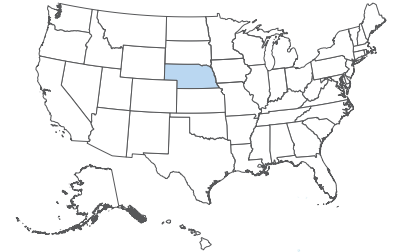
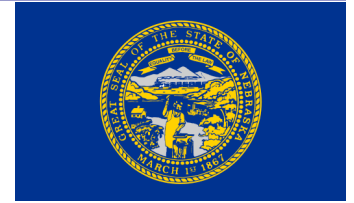
州の農家や牧場主のために新しいビジネスチャンスを生み出すには、海外のマーケットが非常に重要です。日本は、ネブラスカ産の牛肉、豚肉、卵の最大の輸出市場であり、さらに農業生産物全体で言えば、第2位の輸出市場です。州の牛肉の全輸出量の29%、豚肉は56%が日本へ輸出されています。多くの州民の長年にわたる努力によって、今も継続して日本のレストランにネブラスカ産の美味しい農産物を届けることができています。

川崎重工業、丸紅、指月電機製作所、伊藤忠商事などの大手日本企業が州に投資しています。約35社の日系企業が、David City、Lincoln、Norfolk、Omaha、Ogallalaなどを筆頭に、州内全域で9,400人の州民を雇用しています。州は、アメリカ国内においてビジネスに適した地域として知られており、日本からの投資に特にふさわしい場所です。例えば、財政状態で1位 (Mercatus Center)、規制環境で2位 (Forbes)、そして事業に最適な州として5位 (Forbes) という評価を獲得しています。

### 日本との様々なパートナーシップ

さらに、州は両国の結びつきを強化するために、長年に渡り多くのパートナーシップを築いてきました。ネブラスカ州 Omaha 市と静岡県静岡市は50年以上にわたる姉妹都市関係を結んでおり、このパートナーシップを通して多くの文化交流を行ってきました。同様に Hastings 市は愛媛県大洲市と姉妹都市関係を結んでいます。2018年7月には、Rickett 州知事の招待により、井戸敏三兵庫県知事を Lincoln 市の州議事堂へお迎えしました。兵庫県は、川崎重工業の日本本社がある神戸市の所在県です。州と同様に、兵庫県は農業と製造業をその上位2位の産業としています。この訪問中、両知事による自治体間の関係強化を推進する覚書が調印されました。

2018年9月には、日本とアメリカ中西部の相互のビジネスチャンス拡大を目的とする、日本米国中西部会 (MWJA) の第50回合同会議の主催州となる栄誉を賜りました。企業や政府機関から約400名のリーダーたち、さらに両国から約12名の知事がこの会議に参加しました。他人を思いやる州民性、働くことに価値を見出し、家族の絆を大切にするとする価値観を共有するネブラスカ州と日本との関係には、これからも明るい未来があることを確信しています。



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間  
(一部地域は山地時間)

#### 州都:

Lincoln

#### その他の主要都市:

Omaha, Bellevue, Grand Island, Kearney

#### 州人口(2017年):

191万8,000人

#### 州内総生産(2017年):

1,195億8,800万ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 牛肉
- 豚肉
- トウモロコシ

#### 重点産業:

- 農業関連事業と食品加工
- バイオサイエンス
- 先端製造業
- 再生可能エネルギー
- コンサルティングサービス

#### 連絡先:

Cobus Block  
International Business Manager  
Tel: 402-480-5806  
Email:  
cobus.block@nebraska.gov

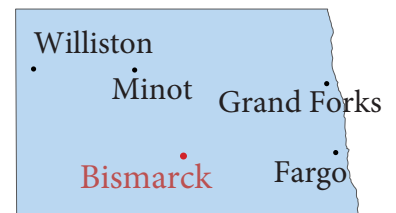
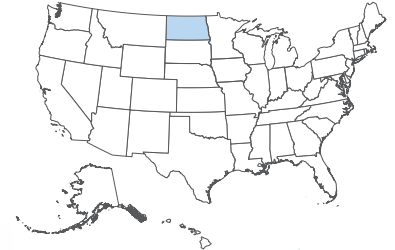
## ノースダコタ州



Doug Burgum 州知事

### Doug Burgum 州知事からのメッセージ

ノースダコタ州には、様々な分野において、無限の可能性と潜在力があります。大豆や穀粒、航空機器をはじめとするノースダコタ州の生産品は、はるか遠い州外の市場へと届けられています。国際貿易、直接投資、多様なパートナーシップが、ノースダコタ州の成長を支えています。我々は日本との強い経済と貿易のパートナーシップを継続していく決意です。



### ノースダコタ州プロフィール

ノースダコタ州は、その経済の成長率と多様な天然資源により、事業の新規立ち上げ・拡大を検討される企業の拠点として、全米で最も適した場所の一つです。マイクロソフト、キャタピラー、ディア・アンド・カンパニー、ユナイテッド・テクノロジーズ、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、シーラス・デザイン、ケース・ニューホーランド、イベルドローラ、ボブキャット、アマゾン、カーギル、モンサント・カンパニー、ノースロップ・グルマンといった世界的企業が、拠点を置き事業を成長させています。

企業向けインセンティブ、行政へのアクセシビリティ、有能な労働力、さらに比較的安価なビジネスコストというノースダコタ州の強みが、多国籍企業を引き付け、その拠点を据える理由となっています。

### お問い合わせはトレードオフィスへ

ノースダコタトレードオフィスは、我が州への事業誘致活動を担当しています。本オフィスは、州内の大学、州政府、連邦政府組織、民間輸出サービスの専門家等の連携における中心となり、企業が世界の市場において成功するために必要なサポートを提供しています。

この官民連携、非営利組織間のパートナーシップという密接な相互連携が、国際事業に求められるスピード感を提供するカギとなっています。これに特筆すべき労働倫理と高学歴の労働力が加わり、ノースダコタは、生活、仕事、投資そして事業運営の場所として、ダイナミックな環境を作り上げているのです。

#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間  
(一部地域は山地時間)

#### 州都:

Bismarck

#### その他の主要都市:

Fargo, Grand Forks  
Minot, Bismarck, Williston

#### 州人口(2017年):

75万5,000人

#### 州内総生産(2017年):

516 億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 大豆
- 民間航空事業  
エンジン、機器
- フロントエンド型  
ショベルローダー

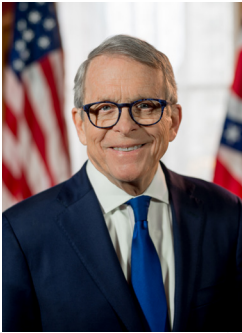
#### 重点産業:

- 農業
- エネルギー
- 技術
- 観光
- 先端製造業

#### 連絡先:

James Leiman, PhD  
Director of Economic  
Development & Finance  
North Dakota Department of  
Commerce  
Tel: 701-328-5300  
Email: jleiman@nd.gov

## オハイオ州



Mike DeWine 州知事

### Mike DeWine 州知事からのメッセージ

オハイオ州と日本は特別な投資関係で繋がっています。我が州政府はその繋がりをさらに強固なものにする決意です。本年6月には、Washington DC で開かれた SelectUSAサミットにてJETROの皆様と、オハイオ州への投資がいに素晴らしいか話し合いました。同年9月には、日本・米国中西部会合同会議にオハイオ州から過去最大のミッションを派遣し、更なる一步を踏み出す決意です。オハイオ州と日本との交流を更に深化させていくこと、これからも多くの成功を分かち合うことをお誓い申し上げます。

### オハイオ州プロフィール

1970年代半ば、吉田成美氏はホンダ工場の建設に最適な土地を探して、全米を視察しました。その結果、州民の親しみやすさと安いビジネスコストから、彼はオハイオ州を選びました。現在、ホンダはオハイオ州に最も投資をしている企業です。また、ホンダ社国外最大のR&Dセンターを所有しています。東プレ、ウェステック(東洋電装)、日本に本社を置くNSGグループの子会社であるピルキントン・ノース・アメリカなどは、近年オハイオ州へ投資を行った企業の一例です。

オハイオ州と日本の間には、長いビジネスの歴史があります。オハイオ州への海外投資の29%は日本からの投資であり、798社が7万405人のオハイオ州民を雇用しています。オハイオ州と埼玉県、Bellefontaine市と三重県鈴鹿市、Cincinnati市と岐阜県岐阜市など、オハイオ州と日本の間には15の姉妹都市、姉妹県関係が結ばれています。米国の五大湖地域に位置し、オハイオ州は全米第7位の経済規模を誇ります。献身的で誠実な労働力と産業の多様性が、オハイオ州を海外企業にとり魅力ある州にしています。1日運転すれば、米国とカナダの人口の60%に届く距離にあります。それはすなわち、顧客への近接性を意味します。

### オハイオ州の特徴

**競争力の高いビジネス環境:** 成長を促す税制、州予算準備金、多様な産業分野と民間雇用指数の継続的成長は、拠点を置く企業に安定感を与え、見通しが立てやすい環境です。

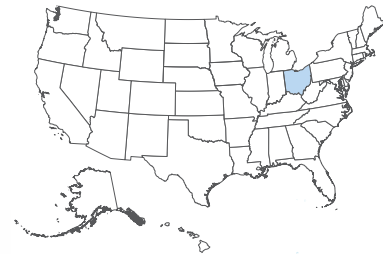
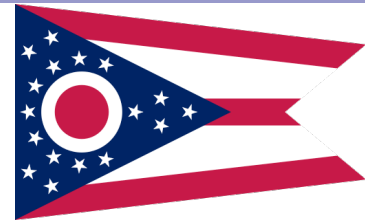
**高品質インフラ:** 高速道路、複合施設、空港、水路で結ばれ、また、低いエネルギーコストのため、企業の原材料の入手、製品の生産と市場への輸送がより効率的に、より良いコスト効率で実現できます。

**高技能労働力:** 世界に誇る教育機関で教育を受けた、専門的技術を持つ勤勉な労働力は、比較的低い離職率と高い生産性に表われています。

**盛んな調査研究とイノベーション・ネットワーク:** 緊密な官民連携、教育及び臨床リソースへのアクセスのしやすさ、活発なベンチャーキャピタルやメンター等のネットワークにより、オハイオの企業は常にその競争力を高めています。

州は、日本企業をはじめとする多くのパートナーの皆様との関係を深めてきました。2017年には、経団連のビジネスミッションがいらっしやいました。日本は様々な州と深い関係がありますが、当ミッションが2度訪問したのはオハイオ州だけです。2018年秋には、世耕弘成経済産業大臣が州を歴訪し、州とのパートナーシップの更なる強化に向けた決意を表明されました。

州で起きることは世界に対して影響力を持ちます。それゆえ全米および各国企業が自信を持ってこの地を選ぶのです。日本企業の皆様と共に拡大、成長、成功を実現したいと思えます。まずは、[jobsohio.com](http://jobsohio.com) をぜひご覧ください。



#### 日本との時差

夏期:13時間 冬期:14時間

#### 州都:

Columbus

#### その他の主要都市:

Cincinnati, Columbus  
Cleveland, Toledo, Dayton

#### 州人口(2017年):

1,160万人

#### 州内総生産(2017年):

6,458億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 航空機、宇宙船と関連部品
- コンピューターを含む工業機械
- 車両と関連部品

#### 重点産業:

- AAA (先端製造業、自動車、航空宇宙)
- エネルギーと化学製品
- 金融サービス
- ヘルスケア
- 技術・電子商取引

#### 連絡先:

Justin Kocher, Sr. Manager, Asia Business Development  
Tel: 202-658-9510  
Email: [kocher@jobsohio.com](mailto:kocher@jobsohio.com)

## サウスダコタ州



Kristi Noem 州知事

### Kristi Noem 州知事からのメッセージ

皆様、こんにちは。サウスダコタ州を、皆様の次の事業拠点としてぜひご検討ください。低いビジネス操業コスト(全米第6位)、ビジネスに適した税制(全米第2位)、高い技能と生産性を持つ労働力、増加する労働力人口など、企業の成長を後押しする環境が整っています。さらに、米国における中心地として、世界との距離が近い州と言えます。ぜひ、引き続き以下の州プロフィールをお読みいただき、サウスダコタ州について知っていたければ幸いです。

### サウスダコタ州プロフィール

サウスダコタ州は企業経営に絶好の場所です。州財政は安定的かつ健全であり、他の多くの州と比較して高いGDP成長率を成し遂げています。さらに、労働力人口は増加しており、教育水準の高い労働力が存在します。過去10年間の州における製造業成長率は全米で最高の55.7%です。これは、29.64%の全米平均と比較して、とても高い数字です。過去10年間で、製造業関連の労働人口が増加したのは全米でもわずか3州のみで、我々はその内の1州となっています。

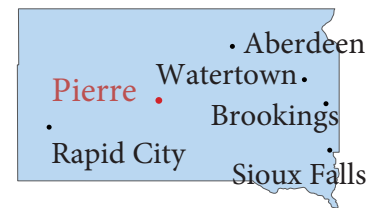
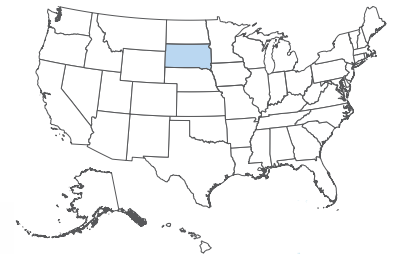
州内では、法人所得税、個人所得税、個人固定資産税、法人在庫税、遺産・相続税がありません。我々は、税金を低く抑えるのみならず、企業にインセンティブを提供し、その発展に貢献します。州の税制の優位性は、全米でも上位、正確には第2位です。操業費用を低く抑えられるということは、企業が成長し、利益を拡大する余地を与えるということです。州では、官僚主義も、企業への過大な課税も、排除することを良しとしています。

行政機関へのアクセシビリティ、税金還付や軽減措置、労働開発、インターンシップ助成金、認可されやすい低金利のローンなどは全て、州の優位性を示すものです。我々は、皆様のビジネスにおいて、成功していただくことを、その使命としています。

近年、Terex社が事業拡張を行いました。さらに、サウス・ダコタ州には世界的な存在感をもつ海外の大企業が数社存在します。東芝(日本)、AKG(ドイツ)、ベルブランド(フランス)、マーメン(カナダ)、アグロプル(カナダ)、グランビア(アイルランド)などです。

### お問い合わせは経済開発事務局まで

サウスダコタ州知事室付経済開発事務局(GOED)では、皆様の拠点設立を簡単で実現可能なものにするために、様々な財政プログラムやネットワーク、事業を準備しております。土地や設備の購入から、インフラ開発まで、GOEDが支援させていただきます。詳細については、[www.sdreadytowork.com](http://www.sdreadytowork.com) をご覧ください。次の拠点の設立場所としてなぜサウスダコタ州なのかを、ぜひ知っていただきたいと思っております。



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間  
(一部地域は山地時間)

州都:  
Pierre

#### その他の主要都市:

Sioux Falls,  
Rapid City, Aberdeen  
Watertown, Brookings

州人口(2017年):  
87万3,000人

州内総生産(2017年):  
496 億ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 加工食品
- 鉱物・鉱石
- 金属加工製品

#### 重点産業:

- バイオサイエンス
- サイバーセキュリティ
- 製造業
- 精密農業と付加価値農業

#### 連絡先:

South Dakota  
Governor's Office of  
Economic Development  
Tel: 800-872-6190  
Email: [goedinfo@state.sd.us](mailto:goedinfo@state.sd.us)

## ウィスコンシン州



Tony Evers 州知事

### Tony Evers 州知事から日本へのメッセージ

ウィスコンシン州からご挨拶申し上げます。  
 ウィスコンシン州は、長年にわたり、日本との強い繋がり之恩恵を受けて参りました。ハーレー・ダビッドソンのオートバイやGEヘルスケアのヘルスケア製品など、多くのウィスコンシン州産品が日本でも知られています。高い教育レベル、技術力を持つ労働力が豊富なウィスコンシン州は、日本企業にとり、拠点設立・新たな投資に非常に適した土地です。我が州の美しさと、人の魅力を、ぜひ、知っていただきたいと存じます。

### ウィスコンシン州プロフィール

ウィスコンシン州にて事業の設立、移転、拡張を検討している企業は、州の北米の中心に位置する立地、信頼できるインフラ、高品質の労働力、そしてビジネスを意識した政策などのメリットを享受することができます。このような環境は、企業競争力の優位性を生み、地域、全米、世界市場におけるビジネスチャンス獲得の近道です。

多くの北米主要都市に、一営業日で製品を届けられるという立地に恵まれ、国内および海外市場へのアクセスには自負があります。世界屈指の物流拠点が、州境からわずか 89 キロの南に位置しています。ウィスコンシン州の広範な交通網は、その距離 1万 8,990 キロに及ぶ9つの主要高速道路からなり、製品と市場、企業と中西部の主要工業都市を結びます。州内の主要工業地帯や都市部からは、8つの商業用空港にアクセスできます。同時に、ウィスコンシン州は、米国の大規模水路である、ミシガン湖、スペリオール湖、ミシシッピ川に囲まれています。年間 3,900 トンもの製品がこの水路上にある 13 の港を経由して輸送されています。

### イノベーションを促進するウィスコンシン州

ウィスコンシン州の伝統あるイノベーション促進の歴史は、人や企業、国家、そして地球規模の課題に対する新しいソリューションの原動力となり続け、世界で最も信頼される企業が、豊富な天然資源や高い評価を受けている研究開発機関、そして成長、成功を目指す市民のチャレンジ精神をビジネスの源にしています。

ウィスコンシン州は、全米に限らず国際的にも、新興産業から伝統のある産業まで、リーダーとして認識されています。産業を超えた経済開発戦略により牽引され、州全体で更なるイノベーションを導き、連携を促し、壮大なアイデアを創出しています。

ウィスコンシン州の産業にとり、次世代リーダーを育成することはとても重要です。ウィスコンシン大学マディソン校を中心とした州の高等教育機関は、ビジネス、健康、栄養、生活の質の改善のために、州内の研究者、企業、政治家たちを支援しています。ウィスコンシン州の大学システムは、その規模と質において、一貫して全米上位に挙げられています。さらに、ウィスコンシン州は、工業専門カレッジの枠組みを最初に採用した州です。100年以上にわたり、変化し続ける産業の需要に対応してきました。

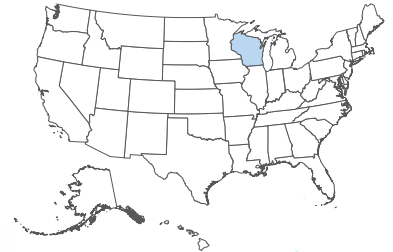
製造、食品、バイオテクノロジー、医療まで、あらゆる種類の世界的企業が、ビジネスに適切な税制などのインセンティブを得ています。ウィスコンシン州に拠点を置く代表的な日本企業としては、富士フィルム、日立金属、キッコーマン、小松製作所、セイコーエプソンがあります。

米国でビジネスをお考えの際は、ウィスコンシン州をぜひご検討下さい。詳細な情報は InWisconsin.com をご覧ください。

WISCONSIN



1848



#### 日本との時差

夏期:14時間 冬期:15時間  
 (一部地域は山地時間)

#### 州都:

Madison

#### その他の主要都市:

Milwaukee,  
 Green Bay, Kenosha  
 Racine, Appleton, Oshkosh  
 Eau Claire, La Crosse, Wausau

#### 州人口(2017年):

579万2,000人

#### 州内総生産(2017年):

2,924億8,000 万ドル

#### 日本向け輸出トップ3

- 産業機械
- 医療及び科学機器
- 電気機械

#### 重点産業:

- 先端製造業
- 航空宇宙
- 情報技術
- 生命化学
- 流通と運輸

#### 連絡先:

Katy Sinnott  
 Vice President, International  
 Business Development  
 Tel. 608.210.6838  
 Email: katy.sinnott@wedc.org

# JETRO Chicago

Contact JETRO Chicago • [www.jetro.go.jp/usa/](http://www.jetro.go.jp/usa/)

For information, contact:

Ralph Inforzato, Chief Executive Director, [ralph\\_inforzato@jetro.go.jp](mailto:ralph_inforzato@jetro.go.jp)

Tsubasa Hashimoto, Director of Public Affairs, [tsubasa\\_hashimoto@jetro.go.jp](mailto:tsubasa_hashimoto@jetro.go.jp)

Kelly Jo Highland, Assistant Director, Business Development, [kelly\\_highland@jetro.go.jp](mailto:kelly_highland@jetro.go.jp)